2009/7/31 付　建設通信新聞

【JCCA 本部】記者座談会の記事が掲載されました

記者座談会

民主党マニフェストに不安と危機感

A　8月末の衆議院選挙に関連して麻生太郎首相が各団体回りをしていたけど、建設業界の選挙への関心は高いのかな。

B　麻生首相は主要全国団体の多くが入居する東京建設会館を訪れたけど、何とか、驚いたのは警護する私服警官のチェックの厳しさ。建設会館は、増築を重ねた建物でエレベーターのほかに階段が2つ。各階を入念にチェックしていたほか、車から降りて館内に入るまでの動線を何度も確認していたのにはびっくりした。初めての場所ということと、八重洲通りという幹線道路に面していることもあって、建設会館前道路の1車線を規制するものものしさに、通行人もいぶかしげだった。何より麻生首相が建設会館内にいた1時間は、廊下を歩いたりトイレに入るにも警護員が厳しい視線で追うから自由に歩けなかった。

C　地方業界では、選挙支援で一定の距離を置いてきた土工協が自民党支持を鮮明に打ち出したことが話題になっているね。

D　でも東京都議選の結果を見ても、流れは民主党だ。公共事業が削減されて疲弊した業界からは、一度政権が変わってもいいのではという声もあるんじゃないのか。

B　そういう側面が地方業界にあるのは確かだと思う。でも民主党のマニフェスト（政権公約）公表によって、「外交の影響は分からないが、少なくとも地方建設市場はこれまで以上に大きな影響があるのでは」という不安と危機感が一気に高まっているのも事実だ。

C　民主党のマニフェスト発表の会見は、実は代表も出席した正式な会見とその後の二次説明の2回あった。テレビが入らない二次説明で集中したのが、各地の大規模公共事業の行方と地方経済との関係についての質問だった。結局、民主党からは明確な回答がなかった。

24日、団体行脚の一環で東京・八丁堀の東京建設会館に入る麻生首相。大手建設業団体も自民党の政権担当能力を評価している

D　自民党に逆風が吹いているのは、小泉政権の構造改革によって影響を受けた郵便、医療などの組織離れもある。その意味で地方業界が従来支持してきた自民党の今後をどう見るのかがポイントだと思う。

A　そうすると、今後公表される自民党マニフェストと比較してどう判断していくかが、地方業界にも問われることになるということだね。

B　ところで、建設コンサルタンツ協会と公共発注者との意見交換会は、例年と比べて何か変わったことがあったのかな。

D　昨年よりも議論が活発ではなかったように感じた。最初に国土交通省地方整備局長と建コン協の会長があいさつしたあと、建コン協が要望と提案の事項を説明して個別の討議に入るが、ここで意見の応酬が少なくあまり盛り上がらなかった。

A　盛り上がらなかった理由は。

C　昨年は、ミスが多いという品質の問題と低価格入札の2つが話題の中心だったが、ことしは総合評価落札方式を含めた低入札がメインとなった。低入札については、発注者、受注者とも具体的な対応策を持ち合わせていないため、現状の説明に終始するしかなかったことも原因の一つといえる。

A　最初の中部地区で、今年度はプロポーザルが半減するという整備局のショッキングな発言も影響したのではないか。

B　確かにそれも建コン協側の意気をそいだかも知れない。これまで増加傾向にあったプロポーザルが、一転して減少するという事態は、価格競争に陥っている業界には大打撃となる。というのも、増加基調のときはみんなが恩恵を受けるが、減少に転じると優勝劣敗、勝ち負けがはっきりしてくる。プロポーザルは選定後に特命随意契約となるため、利益面で貢献している。受注が減少すると、経営的に追い込まれる企業が出てくる。業界では、過去最大規模となった今年度補正予算が、コンサル業務などの穏度恩恵をもたらすのか、ここに期待をかけている。

建コン協 プロポーザル縮小に意気消沈